大阪市教

2012年 11月1日
VOL. 486
（一部30円。 購読料は組合費に含む）

関西電力本社前＝10月19日

府労組連決起集会
11月9日 18:45 府庁
11月16日 16:30 教育塔

発行　大阪市学校園教職員組合　大阪市中央区法円坂1－1－35（大阪市教育会館内）
TEL 6910-8700 http://osaka-shikyo.sub.jp/
FAX 6910-7990 E-mail o-sikyo1@sea.plala.or.jp

国民の声と行動で政治は変わる

原発即時ゼロ、オスプレイ配備撤回

東日本大震災・福島原発事故から1年7カ月を経ても、福島に帰ることができない県民が16万人。「ほったらかし」の声が上がりました。

政治の役割が求められているにも関わらず、民主党野田内閣は民主党内でも「自民党野田派」という言葉が使われるようになりました。

自民党総裁には、自民党内でも最も右翼的反動的立場を鮮明にしている安倍氏がなり、破たんした弱肉強食の「構造改革」路線を進めることを宣言しています。

民主党政権が財界言いなりに公約を踏みにじって、消費税増税と社会保障大改悪計画を、「民自公」の3党合意で強行したもとで、「政権交代」への失望感、政治の閉塞感につけこむ形で橋下「日本維新の会」が国政進出を狙っています。しかし、橋下「維新の会」が民主主義を窒息させ独裁政治につながることを、とりわけ大阪の市民はわかっています。

いま、原発即時ゼロ、オスプレイ配備反対、消費税増税反対など、国政の中心問題で国民の声が高まり、運動が前進しています。

原発ゼロの会・大阪発足1周年の集いが10月7日開かれ800人が参加しました。関西電力前の〝再稼働反対〟の行動には大阪市教の青年も参加しています。

米海兵隊の危険な欠陥機オスプレイ配備撤回を求める行動が10月23日全国で行われ、大阪では扇町公園で沖縄のエイサー（写真）で集会が始まりました。国民の声と行動、運動が歴史的に高揚し、政治を変える力になっています。

原発ゼロの会1周年＝10月7日

なくそう原発のアピール＝同上

オスプレイ配備撤回集会＝10月23日

原発ゼロ行動 11月11日
集会・パレード……
13:00～中之島女神像前
宣伝・署名行動……
10:30～梅田・難波

思想調査は許さない

橋下・維新の暴走ストップ 400人

橋下・「維新の会」を許すなと10月12日、「ストップ！ハシズム大集会」が住まいの情報センターで開かれ会場いっぱいの400人が集まりました。

ジャーナリストの西谷文和さん作のDVD「維新のトオルちゃん」では、公募校長の面接や市政を風刺。シンガーソングライターの趙博（チョウ・バク）さん、笑福亭竹林さんが続き、会場を笑いで包みながら、怒りと市政への思いがひとつになりました。

リレートークでは、「思想調査」を提訴している原告団の代表から「提訴は勇気のいることだが、このままでは市民だけでなく国民全体が不幸になる。赤穂浪士は47人、AKBは48人、原告団は55人」と元気な報告がありました。「橋下市長の従軍慰安婦発言は許せない」「地下鉄民営化反対」など、それぞれの運動や人を人として大切にしてほしいという当たり前の声が続きました。たたかう仲間が集い元気の出る集会となりました。

大阪市教は、「思想調査国家賠償請求」訴訟を応援しています。第1回裁判は10月3日に大阪地裁で開かれ、原告団から「アンケートに答えることは自分を育ててくれた先輩、仲間を裏切ることになる。市民でなく、市民のほうに顔を向けて仕事ができる職場にしたい」などの陳述がありました。「思想調査」は参政権、団結権、思想・信条の自由など、憲法に保障された国民の権利を侵すものです。裁判闘争勝利のためにグッズ販売や署名を広げましょう。

ストップ！ハシズム大集会＝10月12日

仲間が増えた！

ゼミで学習、交流
関電前毎週参加の青年も

青年のつながりが広がり、強まっています。第1回目の「マルかじりゼミナール」には、交流会から参加の青年も含め11人が参加。原発の問題や、経済の仕組みの事など、学習し交流。社会の矛盾や真の民主主義を守ることの必要性、原発ゼロに対する思いなど、熱く語りあいました。

また、安保破棄の集会で、雨のなか参加した北大阪支部のA青年からデモ行進の中で、毎週金曜日の関電前の集会に自主的に参加していること、そのなかで、つながりが広がっていることなど頼もしい報告が。次の「マルかじり」に参加して、報告をしてくれるとも。主体的な青年の行動が未来を変える。

教育をよくする条件 人事

人事闘争方針案の職場討議を

橋下市長の教職員人事に対する攻撃が強まっています。9月に出された「維新八策」では、「教育委員会制度の廃止、公立学校長の権限の拡大・強化、校長公募など、学校マネジメントの確立、教職員労働組合の活動の総点検を掲げています。

橋下市長は今年1月の大阪市会で「僕のところに報告をくれてる先生…多くの声は、教員組合を何とかしてほしい…組合にこにらまれると仕事にならない。…今の教育現場、人事はもうでたらめですよ…人事権者、任命権者が自由に人事権を行使できない仕組みになってます。いろんなルールがあって、調書人事…要は現場が、本人がうんと言わなければ動かせないという仕組み…このような状況を正さないと、こんなのは組織として成り立ちません」とのべました。橋下市長は「調書人事」、該当者個人別調査書に基づく人事異動を攻撃しています。

この間市教委は、教育をゆがめる直轄異動（調書なしの人事）や人事異動制度改悪に反対する教職員のたたかいのなかで、「自発的かつ前向きな意欲が教育活動に好影響をもたらす」「これまで培ってきた教職員の意欲に基づく人事異動制度を推進する」と回答してきました（人事ブロックを7から4に改悪した2005年度末人事交渉の回答）。橋下市長は「僕は指示はできません」としながら、希望尊重の人事の根幹の改悪を狙っています。人事闘争方針案（10月15日付）の積極的討議を呼びかけます。

市教委が学校選択制案提示

区長に意見の集中を

市教委は10月19日、「学校選択制の制度化と指定外就学の基準の拡大を方向性とする就学制度の改善を行うこととする」とし、教育委員会が提示する改善の手法を選択し、また組み合わせて、「地域の実情に即した改善が図れるよう、区ごとに改善の方針案を策定することとし、方針案の策定については、区長に委ねる」としました（学校選択制を実施しない場合も有り。詳細は10月21日付討議資料参照）。

各区の学校教育フォーラム、市PTA協議会の研修会、市教委の熟議、幅広い市民参加の「市民熟議」において不安や疑問、「問題あり」「実施は慎重に」の声が出され、市教委熟議の報告書でも問題点が多数指摘されています。橋下市長の「保護者の選択にさらして自然に統廃合を促す手法としての学校選択制」を許してはなりません。子どもたちのための制度とするため、区長への意見の集中が求められています。

教え子を再び戦場に送るな！